

大台町DX基本計画（案）に対する パブリックコメントの結果について

大台町では、昨今の急速なデジタル技術の進展に対応し、効果的で効率的なデジタル化を推進するため、新たに令和4年度から令和7年3月31日までの4年間を計画期間とする「大台町DX基本計画（案）」の策定に向け、計画案に対する皆さまからのご意見を募集しました。

ご意見をいただき、ありがとうございました。

いただきましたご意見の内容とそのご意見に対する町の考え方を公表します。

問い合わせ先

大台町企画課

電話番号 0598-82-3782

FAX番号 0598-82-1618

メールアドレス odai-ki@odaitown.jp

大台町DX基本計画(案)に対するパブリックコメントの結果について

募集期間 令和4年7月6日(水)～令和4年8月4日(木)

応募件数 1名の方から9件

No.	意見の要旨	意見に対する町の考え方
1-1	<p>マイナンバーカード普及促進、マイナポータルとの連携での行政手続きのデジタル化について</p> <p>効果、電子申請による手続きの利便性向上(住民基本台帳関連、健康保険、介護福祉等)令和4年5月1日現在マイナンバーカードの発行状況は三重県で43.7%、大台町では28.9%である現状に対し、当年7月より9月末までに国よりQRコード付申請書を未取得者に送付するとあります。当町でも申請強化期間を設けるとしてはありますが、具体的施策を提示願います。</p>	<p>マイナンバーカードの交付・更新のための特別窓口として、今年度は計5回の休日窓口の開設を予定しております。</p> <p>加えて、マイナンバーカードの出張申込み窓口やマイナポイントの受取り方法を学ぶための学習会を、デジタルデバйд対策を兼ねた形で、企業と連携しながら実施する予定です。</p> <p>また、職員がイベント会場や勤務先企業等に出向き、カードの申請を一括して行う出張申請サポートなども検討しております。</p>
1-2	<p>実際にデジタル申請の必要な対象者が多くないこと、また、当町には高齢者が多くデジタル機器の操作不安や心理的拒否反応があり、DX推進にはデジタルデバйдによる格差の防止、ICTリテラシーの低さから個人情報流出や犯罪に利用される懸念の払拭など「誰一人取り残さないユーザビリティ」を実現するには相当にきめ細かい広報活動が必要と考えます。</p>	<p>ご意見いただきましたとおり、デジタルを扱うためには、犯罪等に巻き込まれないための、最低限の知識は必須であると考えております。</p> <p>今年度はデジタルデバйд対策の一環として、町でのスマートフォン教室の開催も予定しております。いままで触れてこなかったデジタルをすぐに理解するのは難しいと考えているため、実際に受講された方の様子も伺いながら、着実にデジタル分野へ理解促進に努めたいと考えております。</p>
1-3	<p>マイナンバーカードは国及びJ-LISに管理されており、地方自治体は個人情報のマイナンバーコアシステムへのアクセス運用やマイナポータルとLGWANとの連携で大台町独自の住民サービスの構築が可能か教えてください。</p>	<p>マイナンバーカードにはマイキープラットフォームと呼ばれる、マイナンバーカード1枚でさまざまなサービスを利用できるようにすることを目的として作られたシステムがあります。例えば、次のようなシーンでの活用が考えられています。</p> <p>①図書館や町内施設等の各種公共施設の利用者カードとしてマイナンバーカードを活用する。</p> <p>②自治体ポイントとして、子育て支援ポイント・ボランティアポイント(介護等)・健康ポイントなどを付与する等</p> <p>このようにマイキープラットフォームでは、自治体独自のサービスが提供できるよう設計されておりますので、大台町独自の住民サービスの構築は可能となっております。</p>

No.	意見の要旨	意見に対する町の考え方
1-4	<p>SNSを通じた双方向のコミュニケーションツールの選定については個人情報管理が命題であり、町民個人のセンシティブ情報以外のマイナ情報を一元管理するコンセンサスを得たうえで各種行政サービスが迅速かつ機能的に享受できる利便性の理解を深める必要があります。</p> <p>例えばワクチン接種の案内や高齢者への介護案内、子育て支援の福祉情報、災害時の避難誘導、安否確認がSNSを通じ個別に通知できるなど行政と町民個人がダイレクトにつながるシステムの構築が住民サービスの基本となると考えます。</p>	<p>必要な人に必要な情報（パーソナライズされた情報）が届くようにするためには、町民個人の属性を含む、各種データの連携が有効な手段ですが、そのためには町民の同意が不可欠であるというご意見かと思えます。</p> <p>現在、町では、デジタル田園都市国家構想に近隣町とともに挑戦しており、町民個人と行政、民間が繋がるシステムである共通地域ポータルという取組の検討を進めています。</p> <p>共通地域ポータルでは、パーソナライズされた情報の提供、行政サービスのデジタル申請窓口、生活全般に関わる先端サービスの提供などを想定しております。</p> <p>利用する際にはオプトインにて、個人の情報を提供することに同意していただく形式を検討しています。</p> <p>各種データ連携が可能となることで、町民の方々に自身の属性や嗜好に沿った情報が届く仕組みを実現することが可能となります。</p>
2-1	<p>行政経営DXについて</p> <p>一般企業の収益予想にかかる「2025年の崖」と同様に自治体DXの推進は業務の効率化や自治体システムの標準化による手続きの簡素化、RPA等の活用によるコア業務への特化等、自治体経営の根幹をなす改革であることは間違いありません。そこで次の5つの事項について確認します。</p> <p>RPAに係る紙ベースの資料をデジタルに変換する対象業務と移行期間の予測について教えてください。</p>	<p>現時点で具体的な計画はありません。いただいたご意見を参考に、導入の可否も含めて検討します。</p>
2-2	<p>BPOの対象業務の内容と費用対効果について教えてください。</p>	<p>現時点で具体的な計画はありません。いただいたご意見を参考に、導入の可否も含めて検討します。</p>
2-3	<p>スマート人材育成の対象者は何名か、また、人材確保のためジョブ型採用の検討について</p>	<p>現時点で人材育成及び人材確保についての具体的な計画はありません。いただいたご意見について、今後の職員の人材育成及び職員採用の際の参考とさせていただきます。</p>

2-4	LifeVisionによる広報の浸透状況について	アプリの普及率は、およそ14%（8月5日時点）となっており、引き続き、広報紙等での普及啓発が必要な状況となっております。
2-5	紙ベースでの広報紙発行停止による経費削減について	紙媒体での発行を停止すると、印刷製本費のおよそ300万円の削減となります。取材・紙面デザイン・校正等は職員で実施しておりますので、人件費の増減はありません。